

公明ひらつか



リーダーシップ発揮し、
持続可能な市政運営を

秋澤 雅久 議員

財政運営と 物価高騰対策

問 日産自動車の2万人規模の人員削減の報道に対し、経済界や商工会議所の反応、関連企業も含めた現在の動きをどう捉え、市長はどう動いたか伺う。

市長 日産車体から、憶測に基づくもので事実ではないと連絡があったほか、日産自動車からも何も決まっていなと説明があったことから、日産自動車及び日産車体からの正確な情報収集を行っていく。また、経済界など関連企業からも驚きの声は聞いているが、現段階では大きな動きはないと把握している。

問 物価高騰対策による支援の状況と、重点支援地方交付金の活用を伺う。

市長 現在、国の総合経済対策と連携し、非課税世帯への給付金の給付をはじめ、中小企業などに対する賃上げ応援奨励金の支給や、小中学校などに対する給食食材費支援やスタライイトマネーによる市内経済の消費喚起など、きめ細やかな物価高騰対策を迅速かつ切れ目なく講じている。重点支援地方交付金の活用については、米国関税措置による影響など社会経済環

境の変化や国の動向を注視しながら、さらなる支援の検討を進め、市民生活を守り支え、経済活動への影響を最小限に抑える対策を講じていく。

自治体情報システムの 標準化・共通化

問 自治体情報システムの標準化・共通化の内容及目的を伺う。

デジタル推進担当部長

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、住民記録や税金などのシステムを国が示した仕様書に適合した標準準拠システムに移行する事業であり、地方公共団体における情報システムの維持管理に関する人的、財政的負担を軽減し、住民サービスを向上させる取り組みを迅速に全国へ普及させる環境づくりを目的としている。

問 期待される効果を伺う。

デジタル推進担当部長

システムの標準化に合わせた業務フローの見直しなどによる行政運営の効率化、システムの保守や運用に係るコストの削減などの効果が期待される。

問 行政の効率化や市民サービス向上に向け、独自にカスタマイズしてきたシ

ステムへの影響を伺う。

デジタル推進担当部長

国が策定した地方公共団体情報システム標準化基本方針にて、標準準拠システムのカスタマイズは原則認められていないため、独自にカスタマイズした機能のうち、標準仕様書に記載のない機能については、標準準拠システムに実装することが出来ない。

問 デジタル人材の育成につ

いて伺う。

デジタル推進担当部長

本市では平塚市デジタル人材育成プランを作っており、DX推進リーダー以外にも、それぞれの職員や役職に応じた立場の役割など、人材育成プランに基づいて研修を行っている。これにより、ベンダーとの打ち合わせができる人材などの育成が図られている。

このほかの質問

市民病院の経営強化について子ども読書環境の整備について GIGAスクール構想第2期の取組みについて



市民を守る災害対策に向け
応援職員の派遣要請を

五十嵐 豊 議員

問 大規模災害発生時に全国の地方公共団体の人的資源を活用し、被災市区町村を支援する、応急対策職員派遣制度の活用を伺う。

防災・危機管理監

令和7年4月、平塚市地域防災計画改訂の際に、統括部に職員・受援班を新たに組織し、応援職員要請を明示するなど、体制を整えた。

問 地域防災計画には災害対応力を超える判断した場合に、地震発生後半日以内を目的に応援要請を行うとある。災害対応力を超える判断した場合と、被害の全容が把握できない場合を追加工し、応援要請を行うべきだと思うが、いかがか。

防災・危機管理監

しっかり情報収集して、応援要請をしていきたい。



さらに思いやりあふれるまち
「あったかひらつか」に

岡崎 通子 議員

視覚障がい者へ 支援の拡充

問 視覚障がい者は、多くの困難と向き合い日常生活を送っている。視覚障害者協会からは、同行援護や移動支援の介助者が足りず困っているとの声が届いている。本市の取り組みを伺う。

福祉部長

事業所が運営しやすい体制の整備など、抜

本的な対策が必要と認識しており、県市長会を通じて、必要な法改正をするよう国に提案している。

問 厚木市は本年5月に、ガイドヘルパー不足などの課題解決のため、視覚障がい者遠隔サポートシステムを導入した。スマートフォンのカメラをオペレーターにつなぎ、音声でサポートするシステムであり、利用者からは好評とのことである。市の取り組みを伺う。

業継続力強化の取り組みを商工会または商工会議所と共同で支援していくが、事業継続力強化支援計画を作成し、県知事から認定を受けることについて伺う。

防災・危機管理監

計画については現在、平塚商工会議所と進めており、計画が整いつつあり、県に申請する。

このほかの質問

無電柱化 Rウイルス感染症予防

受援計画に協定内容の記載があるが、実効性の確保について伺う。

防災・危機管理監

災害対策本部の各部班では協定団体も含め訓練を実施し、その際生じた課題を踏まえ、各部班のマニュアルの見直しを図り、平時から協定の有効性確保に努めている。

問 中小企業強化法が施行され、小規模事業者の事

防災・危機管理監

は随時、内容を見直すとしており、地域防災計画の改訂を踏まえ、施設を含め計画の見直しを進めている。

問

能登半島地震の際に各種物資の荷下ろし時にフォークリフトなどがなく苦勞した話がある。災害時

議会図書室のご案内

議会には、議員の調査研究のため、図書室の設置が法律により義務付けられています。

本市議会では開かれた議会とするため、議場前の開放したスペースに議会図書室を設け、市民・議会・行政が共同で利用できる環境をつくりました。

議会図書室には、市の行政資料や地方自治の政策に関する書籍・雑誌などがあります。また、会議録や議会だよりを配架し、情報発信に努めています。

ご利用いただける時間は、午前8時30分から午後5時までの間となります。市役所にお越しの際には是非お立ち寄りください。



会議録検索のご利用を

市議会ホームページの会議録検索では、日程や発言者などから簡単に検索することができます。



ある。システムについて見解を伺う。

福祉部長 日常生活のちょっとした困りごとを解決するサービスとして、有効だと認識しているが、課題や確認が必要な点もあるため、今後の展開を注視していきたい。

学校における食品 ロス削減の取り組み

問 毎月19日は、食育の日である。市が残さず食べる週間や食べ残しを考える日などのキャンペーンを設定することで、子どもたち全体に意識を広げることができると思うが、考えを伺う。

教育総務部長

年間を通じて、食育や食べ残しを考える取り組みを行っている。今後も食育の日などをきっかけに、さまざまな機会を通じて、子どもたちの意識を広げていくよう努めている。

市議会ホームページ

市議会に関する情報は、市議会ホームページからご覧になれます。

